② 減損の認識に至った経緯
上記資産について法人設立時に職員の宿泊施設として承継したが、独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針に基づいて、必要性について見直した結果、用途変更し倉庫として使用することとしたため減損を認識した。
③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額：０円
減損額のうち損益計算書に計上していない金額：613,768円
④ 回収可能サービス価額の算出方法
売却を想定してないため、使用価値相当額とした。

６．金融商品の状況に関する事項

当法人は、平成24年３月末現在、投資による運用は行っておりません。
未収金は、施設整備費補助金・印税等であり資金の運用により発生したものではありません。また、有価証券等も保有しておりません。

７．金融商品に関する事項

⑴ 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、活動資金は事業収入及び運営費交付金等によりまかなっているため、資金調達はありません。

⑵ 金融商品の時価等

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴ 現金及び預金	236,384	236,384	—
⑵ 未払金	(128,607)	(128,607)	—

㈱ 負債に計上されているものは、(　) で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

⑴ 現金及び預金、⑵ 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

附属明細書

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘　要
							当期償却額			
有形固定資産（償却費損益内）	建物	6,607,017	1,837,500	0	8,444,517	1,305,639	468,236	0	7,138,878	
	構築物	5,543,790	945,000	0	6,488,790	1,145,450	424,493	0	5,343,340	
	工具器具備品	405,400,396	1,794,555	0	407,194,951	341,667,507	47,447,096	0	65,527,444	
	計	417,551,203	4,577,055	0	422,128,258	344,118,596	48,339,825	0	78,009,662	
有形固定資産（償却費損益外）	建物	3,520,478,653	24,328,500	2,620,000	3,542,187,153	1,452,831,501	131,562,340	611,465	2,088,744,187	
	構築物	443,028,487	0	933,000	442,095,487	257,598,954	20,433,558	2,303	184,494,230	
	計	3,963,507,140	24,328,500	3,553,000	3,984,282,640	1,710,430,455	151,995,898	613,768	2,273,238,417	
非償却資産	土地	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	0	3,960,000,000	
	計	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	0	3,960,000,000	
有形固定資産合計	建物	3,527,085,670	26,166,000	2,620,000	3,550,631,670	1,454,137,140	132,030,576	611,465	2,095,883,065	
	構築物	448,572,277	945,000	933,000	448,584,277	258,744,404	20,858,051	2,303	189,837,570	
	工具器具備品	405,400,396	1,794,555	0	407,194,951	341,667,507	47,447,096	0	65,527,444	
	土地	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	0	3,960,000,000	
	計	8,341,058,343	28,905,555	3,553,000	8,366,410,898	2,054,549,051	200,335,723	613,768	6,311,248,079	